

1. 新たな指針について

- 平成9年、地方分権推進の要である職員の人材育成を進めるため、地方公共団体が「基本方針」を策定する際に留意・検討すべき事項を提示した「指針」を策定（令和4年4月1日時点で、ほぼすべての地方公共団体（95.7%）が方針を策定）
- 少子高齢化、デジタル社会の進展等により行政課題が複雑・多様化する中、戦略的な人材育成・確保に取り組む上での新たな「指針」（人材育成・確保基本方針策定指針。以下「新指針」という。）を策定
- 特にデジタル人材に関しては、その育成・確保が急務であることを踏まえ、新たに「デジタル人材の育成・確保に関する留意点」を盛り込む

2. 新指針に盛り込むべき基本的な考え方

- **求められる職員像・職務分野等**に応じ**必要なスキル**を**明確化**
- 特に必要となる人材について、可能な限り**定量的な目標を設定**、定期的に検証、取組を改善
- 持続可能な自治体経営の観点から、**首長等が積極的に関与**、人事担当部局と関係部局が連携
- **単独では人材の育成・確保が困難な市区町村への都道府県の支援、市区町村間の連携**の強化

3. デジタル人材の育成・確保に関する留意点

- 地方公共団体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が喫緊の課題であることを踏まえ、**首長自らの強いコミットメントのもと、特にデジタル人材の育成・確保について全庁的に取組を推進することが急務**であることから、デジタル人材の育成・確保に関しては、以下の点に留意の上、取組を推進

- ・ **求められるデジタル人材像の明確化**：**「高度専門人材」「DX推進リーダー」「一般行政職員」**の人材像ごとに想定される役割を整理
- ・ **育成・確保すべき目標の設定**：**職員のデジタル分野の知識・スキルの水準等を把握**の上で、**人材像ごとに育成・確保すべき数値目標を検討・設定**
- ・ **求められるデジタル人材の育成・確保**：高度専門人材は外部からの確保、DX推進リーダーは一般行政職員からの育成を基本として取組を推進
- ・ **デジタル人材に係る基本方針実施体制の構築**：**人事担当部局とDX担当部局等の緊密な連携、人材戦略の責任者であるトップマネジメント層によるデジタル人材の育成・確保へのコミットメント等**により推進体制を構築
- ・ **人材確保等が困難な市区町村の支援等**：官民でのデジタル人材不足等を踏まえた都道府県、地方公共団体間の広域的な連携による人材確保・育成
- ・ **デジタル人材のキャリアパス**：DX推進リーダーの育成にあたっては、**デジタル分野の専門性と行政官としての専門性を向上させながらキャリアアップを図ることができるキャリアパスを提示することが必要。**

都道府県と市町村等が連携したDX推進体制の構築

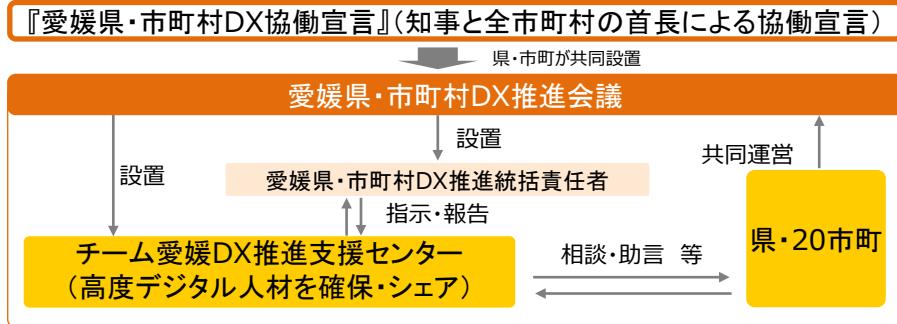
デジタル行財政改革会議
(第4回)
総務大臣提出資料(抜粋)

都道府県と市町村等が連携したDX推進体制の構築とデジタル人材確保・育成

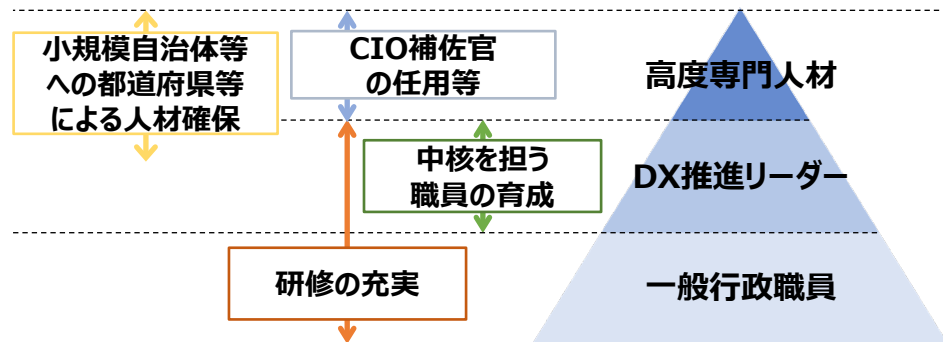
- 地域におけるDXの取組を全国津々浦々に広げていくため、**都道府県と市町村等が連携したDX推進体制を構築・拡充し、デジタル人材の確保・育成**にも取り組むことが必要。

～都道府県と市町村等が連携したDX推進体制～

※ 愛媛県・市町村の取組事例



～デジタル人材の確保・育成の推進～



推進体制の構築・拡充の要請

- 令和6年1月19日に**都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を発出。各都道府県において、デジタル人材の確保・育成、情報システムの共同調達を始めとした推進体制の構築・拡充を要請。**
- R5補正予算(地域デジタル基盤活用推進事業)等により、**都道府県と市町村等が連携した地域DXの推進体制の構築・拡充を総務省が伴走支援**することで、地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築。

◆現状

都道府県と市町村との連携は一定程度進んでいるが、一部では効果的な推進体制になっていない可能性。

✓(市町村向け調査)「都道府県と連携していますか？」

- ・管内市町村の**60%以上**が「**連携している**」と回答した都道府県 : **22団体**
- ・管内市町村の**60%以上**が「**連携していない**」と回答した都道府県 : **6団体**

◆好事例

推進体制を構築した上でニーズに沿った支援を展開

【熊本県】

- ・全市町村訪問による課題把握
- ・市町村DX研修(中核人材の育成)
- ・情報システムの共同調達
- ・オープンデータの取組支援等

【山口県】

- ・標準化対応の進捗把握
- ・外部人材による相談窓口設置
- ・アナログ規制の点検見直しの牽引
- ・デジタル実装推進事業等

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の先進事例

I 知事と全首長による協働宣言（愛媛県）

- ✓協働宣言に基づき「**愛媛県・市町DX推進会議**」を設置し、「**チーム愛媛**」として一体となってDXを推進
- ✓推進会議に設置した**統括責任者**と**県が各市町を訪問**し、**機運醸成**
- ✓推進会議で**5分野5人の専門人材**を確保し、**ニーズに応じ**市町を支援
- ✓事例共有等を兼ねた**合同研修**を年2回実施



II 人材を県と市町で共同採用（広島県）

- ✓県全体でDXを推進し、**デジタル人材を共同で採用・育成・活用**する枠組みとして「**DXShipひろしま**」を構築
- ✓デジタル人材を**県と市町共同で採用**し、単独では人材の確保が難しい市町に配属
- ✓採用した即戦力人材については、**市町へ配属前に、行政の基礎的な知識や市町の取組状況に関する研修**を実施



III 民間デジタル人材の派遣（熊本県）

- ✓**地元企業等のデジタル人材**を活用し、市町村を伴走支援
- ✓デジタル人材が**全市町村訪問**（**県職員が同行**する場合もあり）、ヒアリングを行い**ニーズに沿った支援**を実施
- ✓県で**週1回デジタル人材を対象に勉強会**を実施
- ✓チャットツールを導入し、**県・市町村の職員が日常的に意見交換**



IV 市町村情報システムの共同調達（長野県）

- ✓全市町村で構成される**一部事務組合に県職員と市職員を派遣**
- ✓長野県市町村自治振興組合においてシステムの**共同構築、共同調達、共同運用**を行うことで、市町村の業務負荷を軽減

